

「大学等発ベンチャー調査 2010 -2010 年大学等発ベンチャーへのアンケートとインタビューに基づいて-」(調査資料 197)の結果公表について

科学技術政策研究所では、大学等発ベンチャーへのアンケートとインタビューに基づいて、大学等発ベンチャーの現状やベンチャー活動を通じた研究者に対する効果について分析しました。

調査の結果、バイオベンチャー(医薬関連の製造業)は事業化まで長期化するうえ、研究開発費が極めて高額な点で特殊であること、研究者はベンチャー活動への参加を通じてアカデミックな研究やキャリア形成の面でよい効果を得ていることなどがわかりました。

大学等発ベンチャーへのアンケート調査は 2010 年 3 月に 2008 年度末時点で現存し、所在が判明している 1780 社を対象に実施しました(回収率 33.5%)。大学等発ベンチャーへのアンケート調査は 2008 年 11 月に実施した調査に引き続き 2 回目となります。

大学等発ベンチャーへのインタビュー調査は 2010 年 2-12 月に 13 社の経営者や研究者に対して実施しました。

次頁に主な調査結果をまとめます。この調査結果は調査資料の概要(P1-8)と対応しておりますので、詳細は調査資料をご覧ください。

※ 本報告書につきましては、科学技術政策研究所ホームページ

(<http://www.nistep.go.jp/index-j.html> の「報告書」欄)に掲載されますので、そちらで電子媒体を入手することが可能です。

(お問い合わせ)

科学技術政策研究所 第 3 調査研究グループ 担当:小倉

TEL: 03-3581-2419

FAX: 03-3503-3996

e-mail: 3pgf@nistep.go.jp

ホームページ: www.nistep.go.jp

大学等発ベンチャー全般の特徴

- (1) 設立時から現在までに資本金や従業員は増加し、多くは短期間で事業化
- (2) 設立の母体となった大学等から学生や卒業生を受け入れることが多い
- (3) 過半数はいまだ赤字で資金不足を感じ、補助金等を利用する企業も多い
- (4) 経営者は50代以上、理系、企業出身が主
- (5) 特許を重視し海外出願や審査請求経験のある企業が多いが、特許関連費用の捻出が課題
- (6) 研究開発での最も重要な連携先は大学等で、大学等との連携で施設の利用や信用力を期待
- (7) 課題は市場開拓、収益確保、研究開発資金の獲得
- (8) 株式公開は目指さないが、海外進出意欲は強い

大学等発バイオベンチャー(医薬関連の製造業)の特徴

- (1) 設立時から現在までに資本金や従業員が際立って増加し、事業化は顕著に長期化
- (2) 研究開発投資額が突出して大きく大幅な赤字で、補助金等を特に利用
- (3) 特許は事業の基礎であり、特に重視する一方、特許関連費用の捻出は大きな課題
- (4) 資金不足が顕著で、資金調達が特に大きな課題
- (5) 株式公開や海外進出を目指す、あるいは達成した企業が多い

大学等発ITベンチャー(情報通信業)の特徴

- (1) 設立の母体となった大学等から学生や卒業生を受け入れることが特に多い
- (2) 経営者の年齢層が若い
- (3) 特許よりもむしろノウハウを重視し、特許を基にしたビジネスが課題

ベンチャー活動を通じた研究者に対する効果

- (1) 共同研究や特許出願経験を経て大学等発ベンチャー活動に関与する教職員が多い
- (2) 大学等発ベンチャーに関与する研究者の多くはベンチャー活動に参加することがアカデミックな研究にも効果があると実感
- (3) 30代以下の若手研究者は起業やベンチャー活動への参加を通じて短期間に成長

調査結果からの示唆

- (1) 大学等発ベンチャーの人材育成や研究振興面での効果にも着目すべき
- (2) ライフ・イノベーションの推進にあたり、バイオベンチャーの特殊性を踏まえた支援が必要
- (3) わが国での株式上場の意義の低下と、大学等発ベンチャーの海外進出の活発化の動きに着目すべき